



2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <https://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 天間 靖之

TEL 03-5459-9178

半期報告書提出予定日 2024年10月15日

配当支払開始予定日

2024年11月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年3月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	75,263	6.1	5,728	41.0	5,732	33.8	4,217	16.0
2024年2月期中間期	70,961	14.2	4,061	175.4	4,283	129.2	3,635	43.8

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 4,115百万円 (6.2%) 2024年2月期中間期 3,877百万円 (51.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	96.23	
2024年2月期中間期	82.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	133,171	102,761	76.9
2024年2月期	127,788	99,474	77.6

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 102,431百万円 2024年2月期 99,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期		20.00		20.00	40.00
2025年2月期(予想)		23.00		23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,484	4.2	9,679	32.2	9,848	27.9	6,646	21.0	151.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	45,609,761 株	2024年2月期	45,609,761 株
期末自己株式数	2025年2月期中間期	1,765,730 株	2024年2月期	1,791,447 株
期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	43,827,535 株	2024年2月期中間期	44,123,570 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年3月1日～同年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響がなくなり、人流が活発化するとともに、多くの企業で賃上げが行われるなど所得環境の改善が進んだことから、経済環境は堅調な推移となりました。一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化やガザでの紛争など国際的なさまざまな要因から、エネルギーや穀物をはじめとしたコモディティの値上がりが顕著となり、為替の方向性も不安定の中、消費者物価が大きく上昇するなど、消費動向は弱まりつつあり、先行きの不透明感が増しております。

外食業界におきましては、新型コロナウイルスの影響は収まったものの、コロナ前の生活習慣がもとに戻ることはなく、完全な回復と言えるまでの状況には至っておりません。また、原材料をはじめ光熱費や物流費、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、為替による下振れリスクもあり、厳しい経営環境が継続し、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で35店舗（直営店22店舗、加盟店13店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、店舗における新商品の導入をはじめ、テイクアウトメニューや売店商品の拡充、卸売事業の拡大など、コロナ禍に取組んだ活動を継続するとともに、新規出店を強化いたしました。また、一部業態におけるグランドメニューの改定やキャッシュレス・キャンペーンを開催するなど客数・売上の回復に向けた取組を強化しております。さらに、物流や購買の見直しを図り、業務の効率化を推進するとともに、徹底した管理コストの削減など、事業基盤の強化に努めました。その結果、客数においては、コロナ前の経営数値への改善には至っていないものの、売上高は顧客単価の上昇に伴い改善傾向がハッキリし、コロナ前を超える水準にまで回復しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高752億63百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益57億28百万円（前年同期比41.0%増）、経常利益57億32百万円（前年同期比33.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益42億17百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

(日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステムグループでは、経済活動の正常化により売上高は着実に回復してきましたが、物価高騰や円安の影響、並びに人件費の高騰と厳しい経営環境は引き続き継続しております。

新規出店につきましては、「星乃珈琲店」や「洋麺屋五右衛門」等の主力ブランドを中心に厳選した立地へ9店舗を新規出店致しました。また、顧客ニーズの変化に合せた既存ブランドをブラッシュアップし、「牛たん焼き仙台見」「洋麺屋五右衛門」等へ9店舗の業態変更を実施しております。なお、「星乃珈琲店」の店舗数は、2024年8月末時点で国内においては278店舗となり、うち加盟店は36店舗となりました。

商品戦略につきましては、季節ごとにお客様にご満足頂けるメニューを提供するにあたり、共通食材を使用することで多ブランド展開の強みを生かした商品開発を実現することで徹底した原価管理を行っております。また、人件費や水道光熱費を始めとした経費についても、適切な時間管理・運営管理を継続することでコスト削減を図っております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は270億34百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は25億61百万円（前年同期比87.6%増）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業は、新型コロナウイルスの影響はなくなり、人流が回復したことで、ビジネス街や駅前立地を中心に売上高は上昇傾向が鮮明となりました。定期的なメニュー改定など力を入れてきたモーニングの時間帯も客数が回復しつつあり、ランチやティータイムの改善も継続していることが、売上の回復に繋がっております。

店舗においては、引続き、季節ごとの商品など付加価値の高いメニューを随時導入し、顧客単価を上げることで売上の回復に努めました。また、客数の回復を目指したキャッシュレス・キャンペーン施策を継続して打つことにより、新規顧客の獲得やリピーターの確保に努めました。一方で、原材料をはじめとしたコストアップに対し、昨年来取り組んでいる維持管理コストの削減を継続実施することで、着実に利益を積み上げる体制を整えております。

卸売事業においては、コンビニやスーパー向けチルド飲料において、プライベートブランド・ナショナルブランドともに、商品展開の幅を広げることで、売上高の拡大に努めました。また、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなど、通信販売や量販店での販売を拡大、新たな商品の開発・販売を展開することで販売強化に努め、引き続き業容拡大に邁進しました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は449億29百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は26億80百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

(その他)

その他事業においては、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となり、とりわけ「パンの田島」のフランチャイズ展開（累計6店舗）を加速しております。

以上の結果、売上高は32億98百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は5億2百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の増加等により1,331億71百万円と前連結会計年度末と比べ53億82百万円の増加となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により304億9百万円と前連結会計年度末と比べ20億95百万円の増加となりました。純資産は、剰余金の増加等により1,027億61百万円となり前連結会計年度末と比べ32億87百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ10億26百万円増加し、368億22百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が59億11百万円となったこと等により51億84百万円の収入（前年同期は59億67百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装等の有形固定資産の取得による支出26億82百万円等により、28億25百万円の支出（前年同期は26億88百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額8億78百万円等により13億48百万円の支出（前年同期は19億30百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響が軽微となり、業績の回復スピードは上昇基調にあります。しかしながら、世界的な物価の高騰に歯止めがかかっていない中、原材料価格をはじめ、水道光熱費や物流費、さらに人件費に至るまで、さまざまなコストの上昇が業績に大きな影響を与える状況となっており、外食産業を取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと想定されます。

当中間連結会計期間においては、当初計画を上回る順調な推移を示しておりますが、不透明な要素が多々あることから、現時点における通期の連結業績見通しにつきましては、2024年4月12日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,796	36,822
受取手形及び売掛金	6,326	8,829
商品及び製品	3,437	3,840
仕掛品	134	153
原材料及び貯蔵品	1,655	1,597
その他	7,184	8,276
貸倒引当金	△69	△87
流動資産合計	54,464	59,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,494	21,781
機械装置及び運搬具（純額）	1,133	1,113
土地	21,145	21,623
リース資産（純額）	3,233	3,062
その他（純額）	1,713	2,009
有形固定資産合計	48,720	49,590
無形固定資産	1,012	908
投資その他の資産		
投資有価証券	910	942
繰延税金資産	1,305	1,214
敷金及び保証金	※ 19,972	※ 20,010
退職給付に係る資産	35	35
その他	1,366	1,036
投資その他の資産合計	23,590	23,239
固定資産合計	73,323	73,738
資産合計	127,788	133,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,768	8,192
短期借入金	470	470
1年内返済予定の長期借入金	93	126
未払法人税等	1,738	2,097
賞与引当金	1,331	1,309
役員賞与引当金	53	27
株主優待引当金	153	-
その他	8,802	9,447
流動負債合計	19,410	21,671
固定負債		
長期借入金	139	148
リース債務	1,693	1,579
退職給付に係る負債	2,318	2,266
資産除去債務	2,357	2,386
その他	2,395	2,357
固定負債合計	8,903	8,737
負債合計	28,314	30,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	16,642	16,648
利益剰余金	84,891	88,233
自己株式	△3,431	△3,381
株主資本合計	99,102	102,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	269
繰延ヘッジ損益	365	151
為替換算調整勘定	△565	△517
退職給付に係る調整累計額	2	29
その他の包括利益累計額合計	52	△67
非支配株主持分	318	330
純資産合計	99,474	102,761
負債純資産合計	127,788	133,171

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	70,961	75,263
売上原価	28,750	29,813
売上総利益	42,210	45,450
販売費及び一般管理費	※ 38,149	※ 39,721
営業利益	4,061	5,728
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	12	15
不動産賃貸料	50	48
為替差益	163	-
その他	38	38
営業外収益合計	271	112
営業外費用		
支払利息	8	11
為替差損	-	56
不動産賃貸費用	26	24
持分法による投資損失	10	13
その他	4	2
営業外費用合計	49	108
経常利益	4,283	5,732
特別利益		
固定資産売却益	0	1
退店補償金収入	528	243
その他	-	25
特別利益合計	528	270
特別損失		
固定資産除却損	10	28
減損損失	77	63
特別損失合計	87	92
税金等調整前中間純利益	4,724	5,911
法人税等	1,066	1,674
中間純利益	3,657	4,236
非支配株主に帰属する中間純利益	22	18
親会社株主に帰属する中間純利益	3,635	4,217

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	3,657	4,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	19
繰延ヘッジ損益	194	△214
為替換算調整勘定	△31	47
退職給付に係る調整額	9	26
その他の包括利益合計	219	△120
中間包括利益	3,877	4,115
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,854	4,097
非支配株主に係る中間包括利益	22	18

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,724	5,911
減価償却費	1,954	2,258
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	146	△24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△25
固定資産除却損	10	28
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
減損損失	77	63
持分法による投資損益 (△は益)	10	13
受取利息及び受取配当金	△19	△24
支払利息	8	11
為替差損益 (△は益)	△14	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,195	△2,496
棚卸資産の増減額 (△は増加)	77	△361
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,335	1,458
その他	△785	△664
小計	6,338	6,143
利息及び配当金の受取額	16	22
利息の支払額	△8	△11
法人税等の支払額	△378	△968
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,967	5,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	-	△22
有形固定資産の取得による支出	△2,641	△2,682
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△191	△42
敷金及び保証金の差入による支出	△376	△225
敷金及び保証金の回収による収入	722	169
貸付けによる支出	△86	△17
その他	△116	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,688	△2,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△35	△57
リース債務の返済による支出	△405	△505
自己株式の取得による支出	△893	△0
配当金の支払額	△689	△878
その他	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,930	△1,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,385	1,026
現金及び現金同等物の期首残高	32,222	35,796
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 33,608	※ 36,822

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 直接控除している貸倒引当金

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
敷金及び保証金	27百万円	27百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給与手当	13,431百万円	14,104百万円
賞与引当金繰入額	1,206	1,204
退職給付費用	204	163
賃借料	8,430	8,759
減価償却費	1,780	2,072
水道光熱費	1,927	1,952
支払手数料	2,257	2,467
配送費	2,681	2,630

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	33,608百万円	36,822百万円
現金及び現金同等物	33,608	36,822

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」、「その他」を事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

「その他」は、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業活動としております。

II 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	24,780	17,657	2,681	45,120	-	45,120
卸売	163	23,671	791	24,626	-	24,626
その他	35	1,179	-	1,215	-	1,215
顧客との契約から生じ る収益	24,980	42,508	3,473	70,961	-	70,961
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	24,980	42,508	3,473	70,961	-	70,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	839	319	2,284	3,443	△3,443	-
計	25,819	42,827	5,757	74,404	△3,443	70,961
セグメント利益	1,365	2,197	488	4,051	10	4,061

(注) 1. セグメント利益の調整額10百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用373百万円及びセグメント間取引消去383百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で31百万円、「ドトールコーヒーグループ」で37百万円、「その他」で8百万円であります。

Ⅲ 当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	26,748	19,546	2,587	48,882	-	48,882
卸売	255	24,174	702	25,132	-	25,132
その他	31	1,208	9	1,248	-	1,248
顧客との契約から生じ る収益	27,034	44,929	3,298	75,263	-	75,263
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	27,034	44,929	3,298	75,263	-	75,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	820	344	2,477	3,642	△3,642	-
計	27,855	45,274	5,776	78,906	△3,642	75,263
セグメント利益	2,561	2,680	502	5,745	△16	5,728

(注) 1. セグメント利益の調整額△16百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用406百万円及びセグメント間取引消去389百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で18百万円、「ドトールコーヒーグループ」で39百万円、「その他」で5百万円であります。